Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

全国観光ガイド組織の現況

令和5年度観光ガイド団体調査結果

調査概要

調査時期:令和5年12月～令和6年1月

調査対象:全国の観光ガイドを行っている組織(当協会が把握している組織に加えて、各都道府県・都道府県観光協会(連盟)・ボランティアガイド協議会等より新たに情報提供を得た組織を対象)

調査方法:Web フォーム・郵送・FAX 配付(郵便・FAX・メールで回収)

調査項目:1. 組織数・ガイド人数
2. ガイド料金
3. 予約の締め切り時期【予約手段・管理手段を新設】
4. 案内カテゴリー【新設】
5. 法人格の有無
6. 地域との関わり【新設】
7. 年間案内実績
8. ガイド以外の活動内容
9. 年間収入及び、収入・支出内容
10. 保険付保の有無
11. 抱えている課題
12. 各団体で行っている人材育成【新設】
13. インターネット関連技術や機器の活用
14. 外国人観光客の案内対応
15. 通訳案内士の資格試験【新設】
16. WEB サイトや問合せに対する多言語対応【新設】
17. 他のガイド団体、旅行会社などの手配会社と連携した外国人対応【新設】

1,165件(調査票発送件数1,904件、回収率61.2%)

１． 組織数・ガイド人数

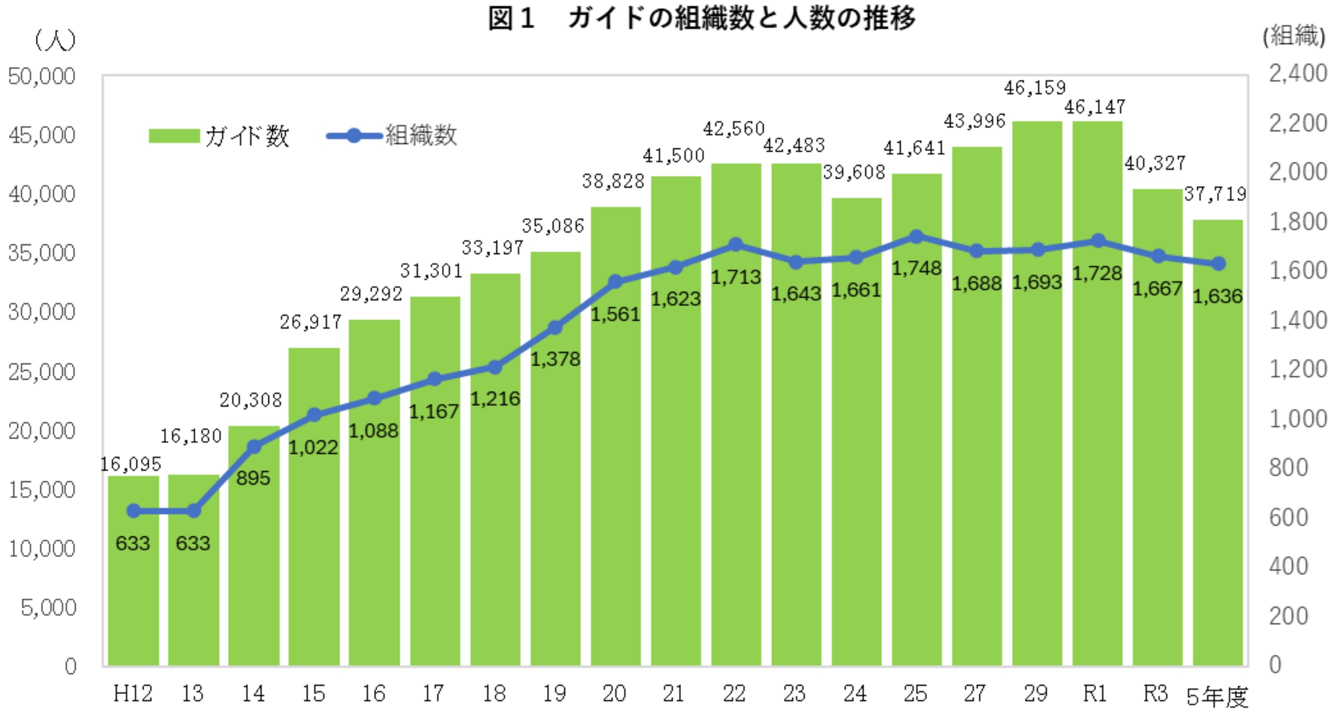
・組織数：1,636組織

・ガイド数：37,719人（うち、全国通訳案内士：593人・地域通訳案内士：198人・旅程管理主任者：128人）

（注）本調査は、令和5年12月～令和6年1月にかけて行った調査をもとにまとめた数字ですが、未回答の組織もありますので、数値は一つの目安としてください。なお、組織数とガイド人数については、全体の規模感を把握するために、一部の団体において、前回調査（R3）の数値を、推定値として含めて集計しております。

・1組織あたりの人数は、令和3年度の前回調査と同様10人以上20人未満の割合が最も高い。

図１　ガイドの組織数と人数の推移



※本調査は平成25年度より隔年実施となったため、平成26・28・30年、令和2・4年度は未実施

図2　1組織あたりのガイドの人数　（n＝1,440）

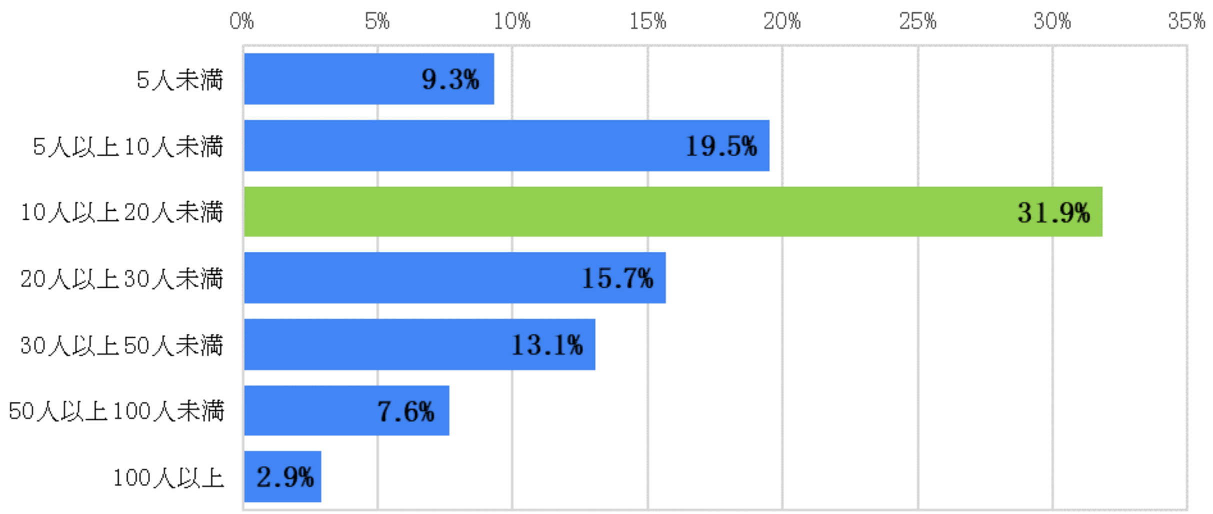


表１　都道府県別組織表

都道府県名	協議会の有無	組織数	ガイド人数	平均年齢	ガイド人数のうち		
					全国通訳案内士	地域通訳案内士	旅程管理主任者
北海道	○	39	833	65.9	9	7	6
青森県	○	37	624	62.5	1		6
岩手県	○	42	666	65.8	39	5	17
宮城県		51	842	66.4	2	3	3
秋田県		46	792	67.8	3	1	5
山形県	○	57	986	68.8	1		
福島県	○	20	435	64.8	12	14	2
茨城県		26	404	70.6	1	1	1
栃木県		29	561	69.4	2	1	
群馬県		40	651	69.5	1		
埼玉県		47	767	69.8	1		5
千葉県	○	42	614	69.6	8	1	1
東京都		19	4,353	66.1	282		30
神奈川県	○	27	948	70.5	4		
新潟県		51	846	68.2	3	4	
富山県		37	571	68.2	1	6	1
石川県	○	28	847	67.0		5	1
福井県	○	18	401	70.7	3		2
山梨県		30	1,064	60.3	4	10	1
長野県		57	1,300	68.6	11	2	
岐阜県	○	43	964	72.1	5	5	
静岡県	○○	49	992	71.2	3		1
愛知県	○	70	1,767	69.2	5	1	
三重県	○	40	784	70.9	5	5	
滋賀県	○	30	646	71.3	2		
京都府	○	39	1,485	66.5	10	4	4
大阪府		30	1,062	68.9	78	11	1
兵庫県	○	62	1,094	69.3	23		1
奈良県	○	33	1,507	70.9	18	17	
和歌山県		12	227	68.4	3	14	
鳥取県		22	232	65.5		6	1
島根県		46	724	69.7	23	21	
岡山県	○	32	790	69.4	7	2	3
広島県	○	30	715	68.0	5	19	5
山口県	○	27	384	68.7		4	1
徳島県	○	25	376	67.1			4
香川県		11	379	61.5	1	1	
愛媛県		17	345	67.5		1	1
高知県	○	30	478	64.3	1	2	1
福岡県	○	34	890	69.7	3	1	5
佐賀県	○	25	453	70.6	2		1
長崎県	○	28	429	63.8		1	
熊本県	○	40	760	67.6	2	3	3
大分県	○	37	413	65.2	3	6	10
宮崎県	○	19	345	65.4	2		2
鹿児島県	○	42	567	63.3		6	3
沖縄県		20	406	70.8	4	8	
合計	30	1,636	37,719	68.1	593	198	128

※平均年齢については、有効回答のみを反映させています。
※静岡県の協議会は、東部地区観光ボランティアガイド連絡協議会と西部地区観光ボランティアガイド連絡協議会とに 分かれています。
※ガイド人数及び全国通訳案内士と地域通訳案内士の人数については、全体の規模を把握するために、一部の団体において、 前回調査(R3)の数値を、推定値として集計しております。

２．ガイド料金

・ガイド料金の有無については、今回調査より単一回答に限定したため単純比較は難しいが、「有料」が前回調査結果の30.2%から42.6%へ増加、「無料」は24.3%から29.3%へ増加、「実費負担」は26.4%から20.0%へ減少したが、「有料」と「実費負担」を合わせた数値は56.6%から62.6%へと増加している。

・「有料」及び「実費負担」の場合の料金設定の基準については、前回調査と同様に「ガイド1人あたり」の割合が最も高く、その料金については、1000円以上2000円未満が37.2%、次に割合の高い「お客様1人あたり」では、500円以上1000円未満の料金設定をする組織が32.5%である。

（注）ガイド料は、組織により様々な体系となっており、今回はその代表的な単位・金額を集計していますので、数値は一つの目安としてください。また、「実費負担」はガイド料としてではなく、実費（保険料、資料代、施設入場料、交通費等）のみを徴収する場合を指します。ガイド料金設定・ガイド料の分布については、「有料」と「実費負担」の回答で集計しております。

図3-1　ガイド料金の有無
（N＝1,165）

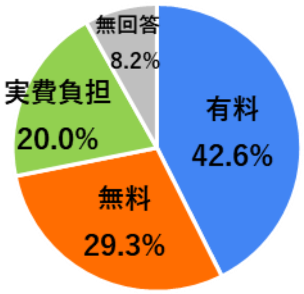


図3-2　ガイド料金設定
（ｎ＝729）

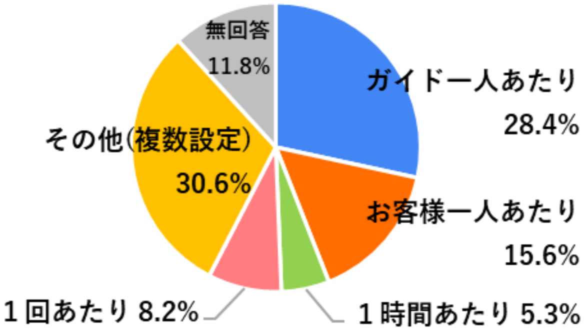


図4　ガイド料の分布

図4-1（ガイド１人あたり）n＝207

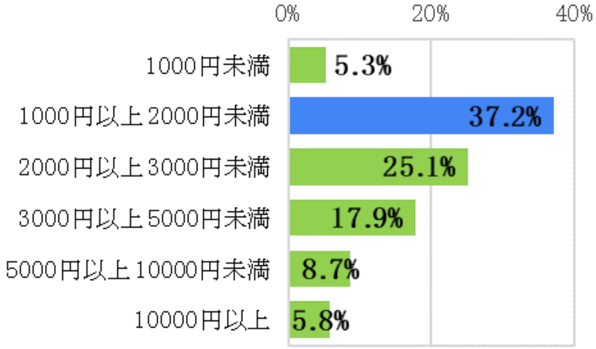


図4-2（お客様１人あたり）n＝114

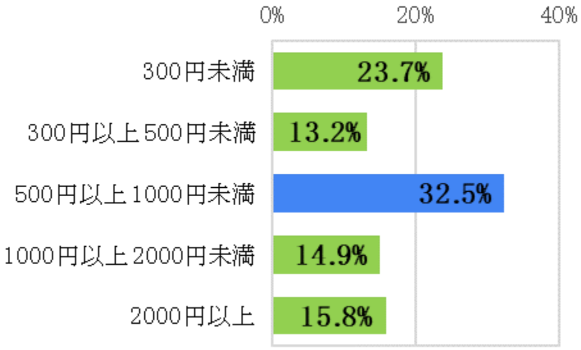


図4-3（1時間あたり）n＝39

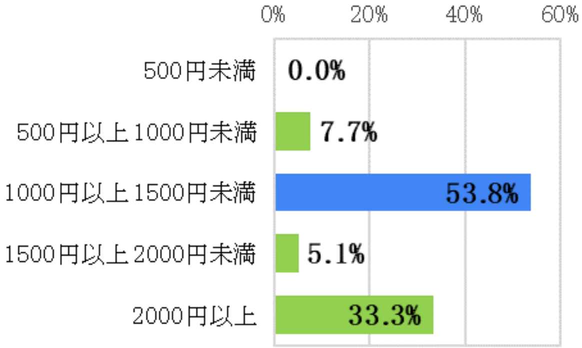
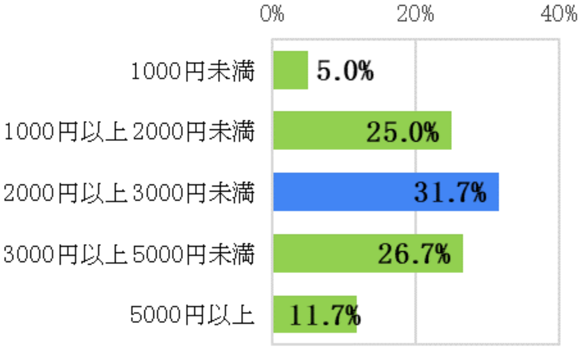


図4-4（1回あたり）n＝60



３．予約の締め切り時期、予約・管理手段

・ガイド予約の締め切り時期は前回調査同様「1週間前」との回答が一番多い。

・予約手段で上位を占めている方法は、電話が79.1%、FAXが67.0%、メールが55.4%、予約管理手段としては、台帳等のアナログが67.2%と一番多い。

図5-1　予約期限　（N＝1,165）

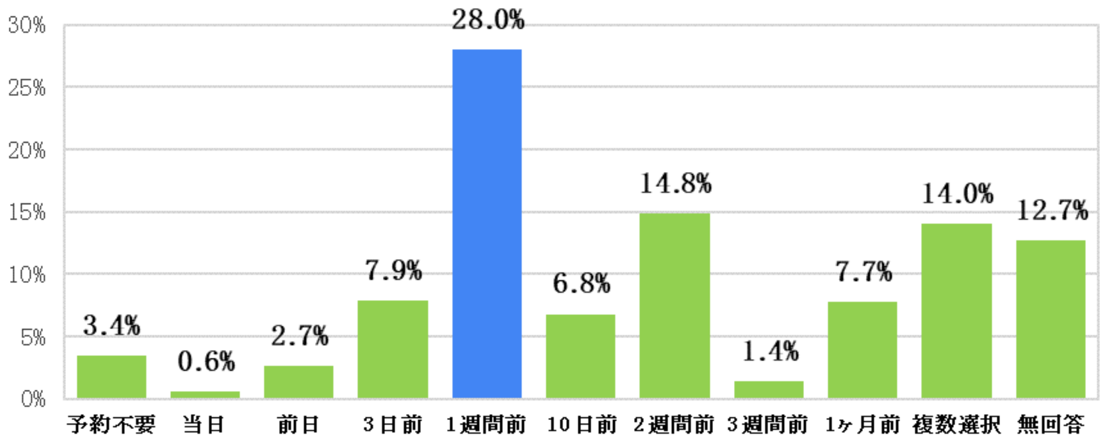


図5-2　予約手段（n＝1,026）<複数回答>

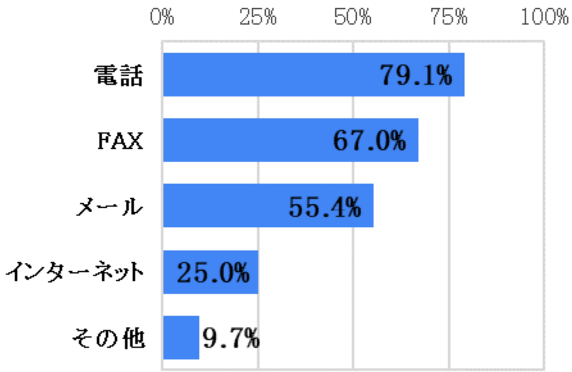
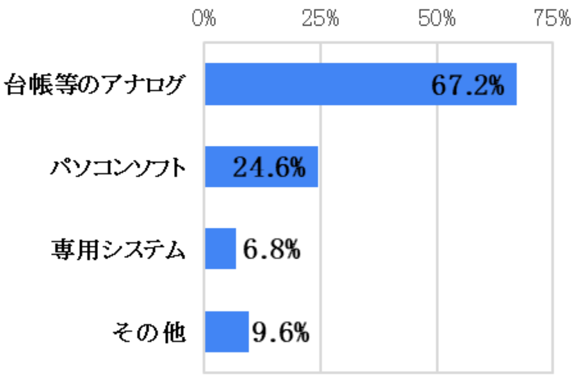


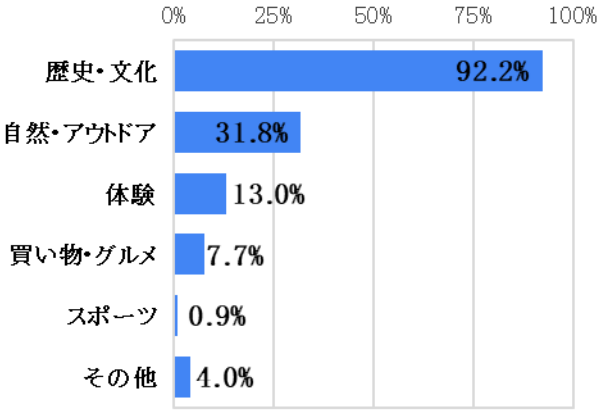
図5-3　予約管理手段（n＝882）<複数回答>



４．案内カテゴリー

・案内カテゴリーは「歴史・文化」が圧倒的に多く、92.2%である。

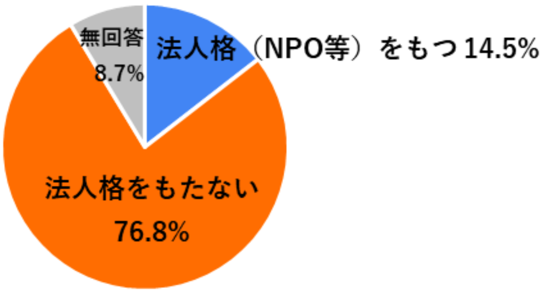
図6　案内カテゴリー（n＝1,022）<複数回答>



５．法人格の有無

・NPO 法人等の法人格をもつ組織は、前回調査結果の13.5%から14.5%へ増加している。

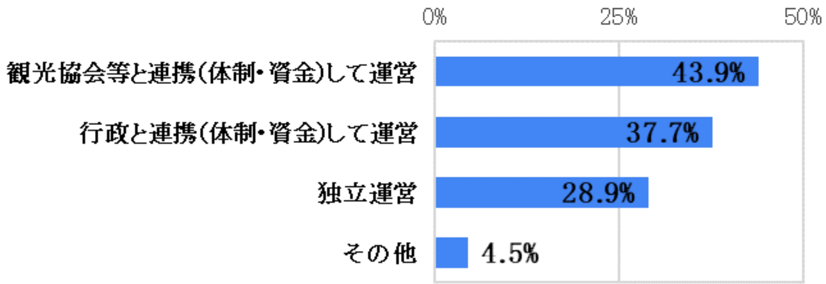
図7　法人格の有無（N＝1,165）



６．地域との関わり

・団体の運営形態については、観光協会等と連携（体制・資金）して運営している組織が43.9%と一番多く、次いで、行政と連携（体制・資金）して運営している組織は、37.7%である。

図8　地域との関わり（n＝996）<複数回答>



７．年間案内実績

・年間案内人数は前回調査同様、1組織あたり100人以上500人未満が31.3%と一番多いが、100人未満が前回調査結果の29.6%から17.0%へ減少し、500人以上の合計は34.8%から51.7%へと増加している。

・前年同時期比でも表れているように観光客の増加、特に外国人人数の回復は顕著である。

・年間案内実績に占める日本人と外国人の比率については、日本人の割合が圧倒的に高い。

（注1）年間案内実績は、組織により集計方法や集計期間が様々であり、今回は2023年1月～2023年12月までの1年間を集計期間とし、その中で回答されたものを合算の上、集計していますので、数値は一つの目安としてください。

（注2）日本人と外国人の年間案内実績比率は「年間案内実績」と「うち、外国人」の人数が両方揃った回答のみを集計していますので、数値は一つの目安としてください。

図9　年間案内実績　（n ＝864）

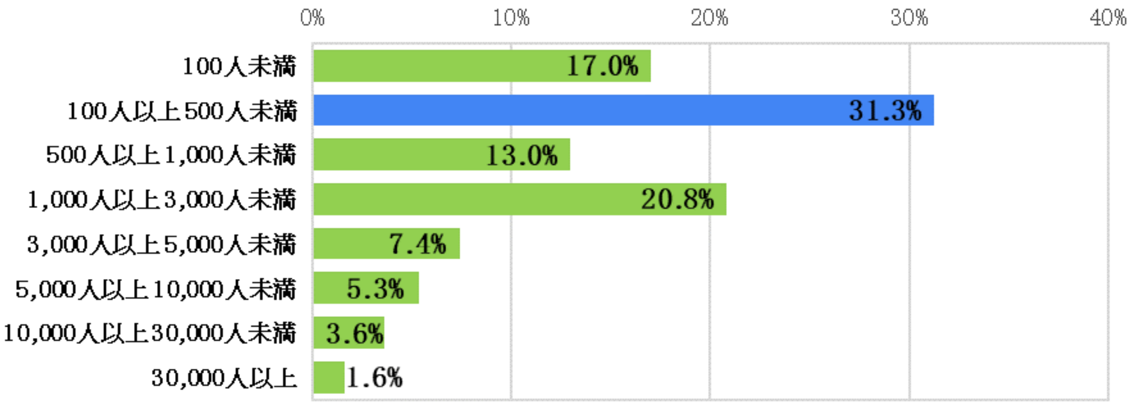


図10-1　前年同時期比（n＝754）

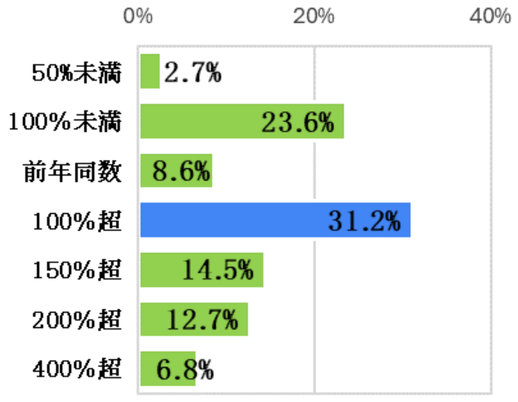


図10-2　外国人前年同時期比（n＝180）

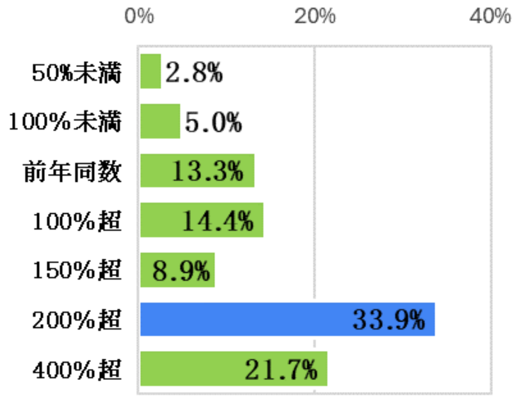
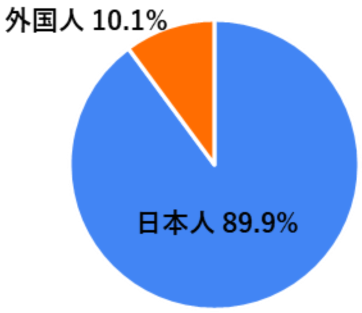


図11　日本人と外国人の年間案内実績比率
（n ＝694）

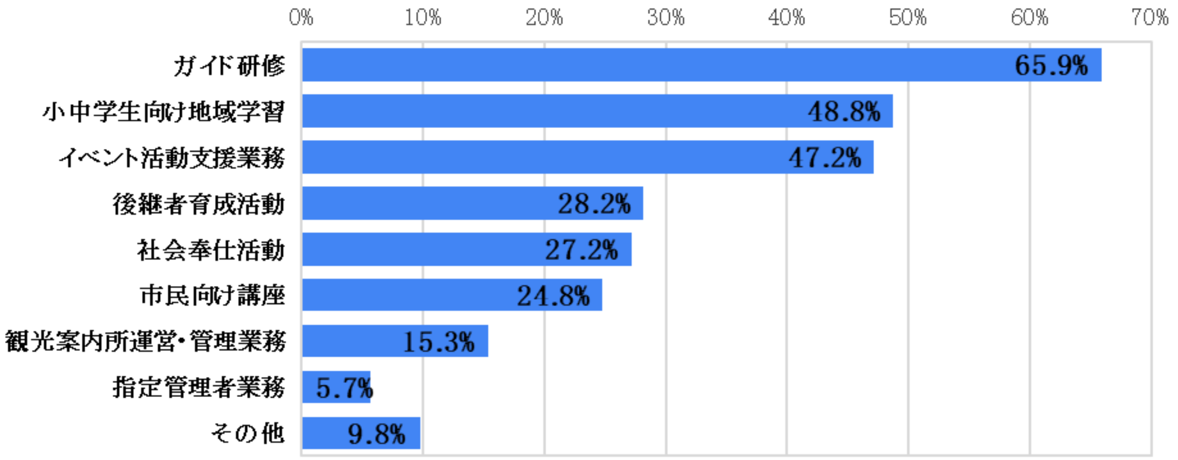


８．ガイド以外の活動内容

・ガイド以外の活動内容では、前回調査同様「ガイド研修」が最も多く、65.9%である。

・「その他」では、「環境保全・自然保護活動」、「観光資源の調査・開拓・維持管理」、「通訳・翻訳」、「国際交流活動」、「商品開発・製造・販売」、「移住定住事業・空き家活用事業」等の回答があり、ガイド活動の多様化が伺える。

図12　ガイド以外の活動内容　（n ＝880）　<複数回答>



9．年間収入及び、収入・支出内容

・年間収入は、前回調査同様10万円以上50万円未満が圧倒的に多く、37.2%である。
・収入の主な内容は、前回調査で一番多かった「会員からの会費」が62.6%から58.6%へ減少し、「ガイド収入」と同率で1位となった。「その他」では、「イベント活動」、「事業収入」、「物品販売」、「観光協会からの補助金」、「講師・講演料」等の回答があった。
・支出の主な内容は「ガイド交通費やお弁当代等」と「会議費」が前回と入れ替わったものの大きな変化は見られず、上位は「事務費」、「研修費」、「備品購入費」である。「その他」では、「保険料」、「イベント費用」、「謝礼」、「物販品・材料仕入費」、「通信費」、「事業費」等の回答があった。

図13　年間収入　（n ＝837）

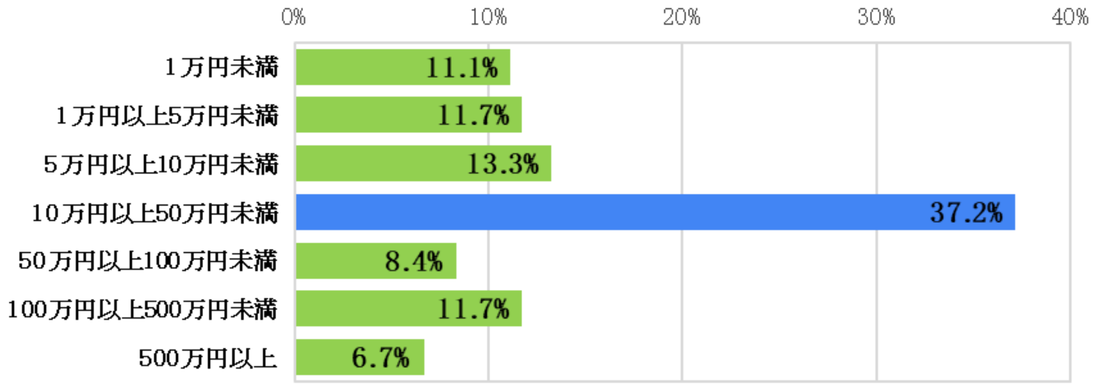


図14　収入内容　（n ＝903）　＜複数回答＞

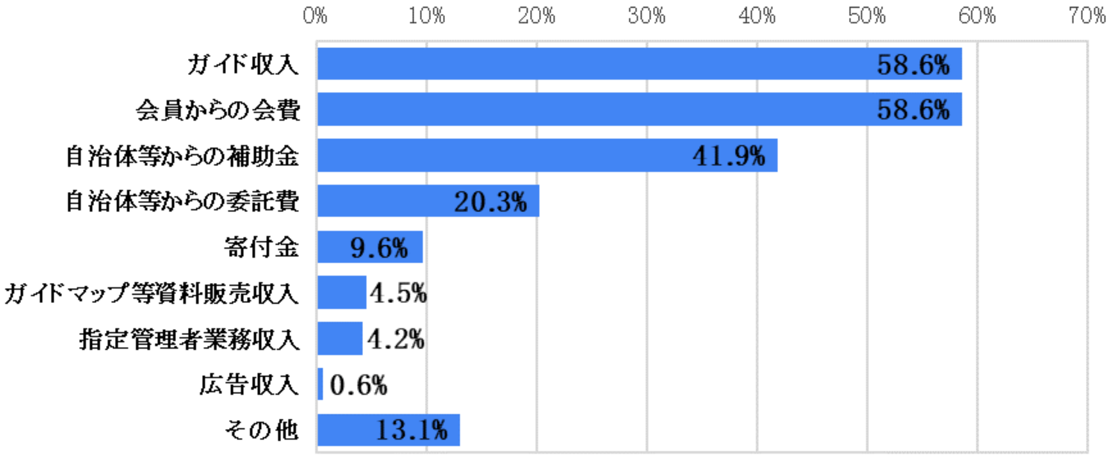
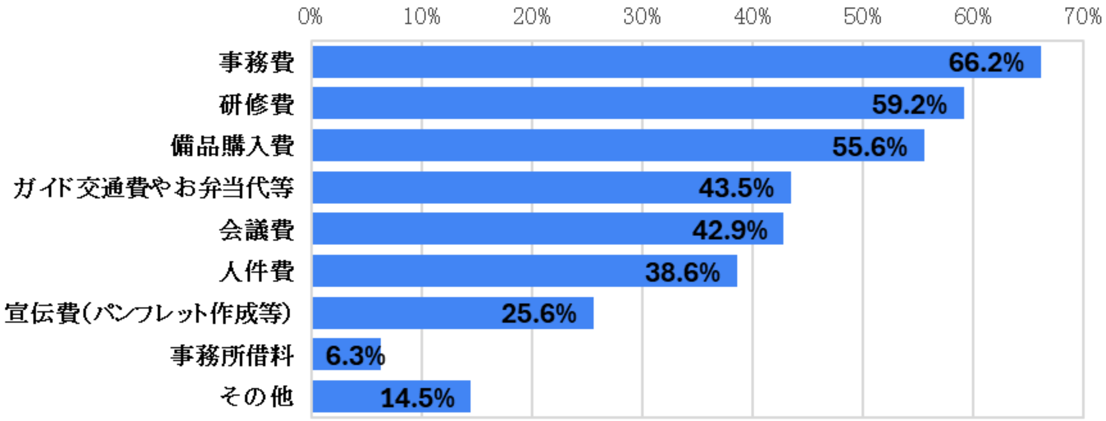


図15　支出内容　（n ＝917）　＜複数回答＞



10.　保険付保の有無

・保険別の有無は図16のとおりだが、図17-1のとおり、ひとつでも保険に加入している組織は804団体で全体の69％を占める。
・付保保険では「ボランティア活動保険」が一番多い。
・参加者保険金額は500円未満が90.6％、ガイド保険金額は100円以上500円未満が44.2％と一番多い。また、ボランティア活動保険金額は100円以上500円未満が65.8％、スポーツ安全保険金額は500円以上1,000円未満が54.3％、イベント保険金額は100円未満が59.5％と一番多い。

図16　保険の有無　（N＝1,165）

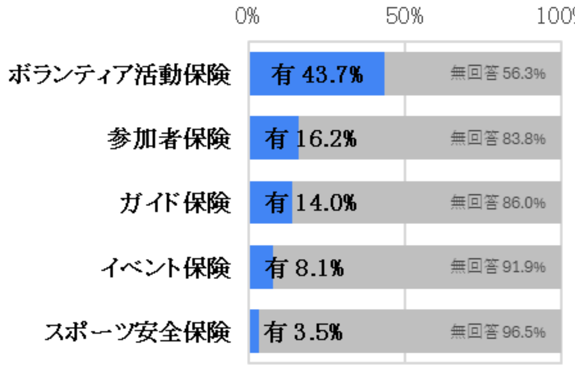


図17-1 付保保険（n＝804）<複数回答>

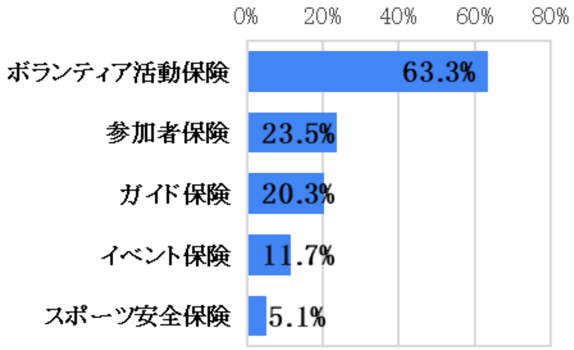


図17-2　保険種別 (n＝716) <複数回答>

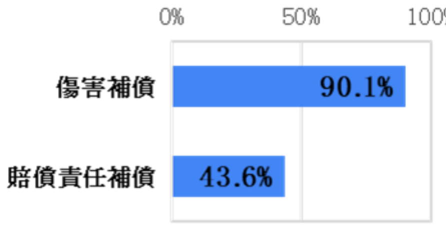


図18-1　参加者保険金額　（n ＝149）

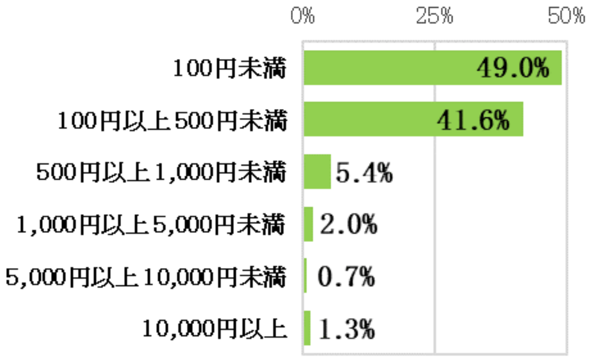


図18-2　ガイド保険金額　（n ＝120）

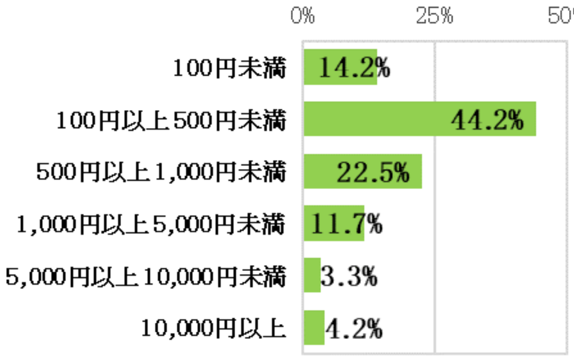


図18-3 ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動保険金額 (n＝433)

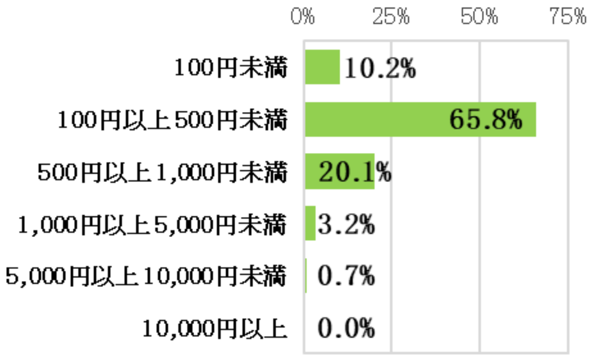


図18-4 スポーツ安全保険金額 （n ＝35)

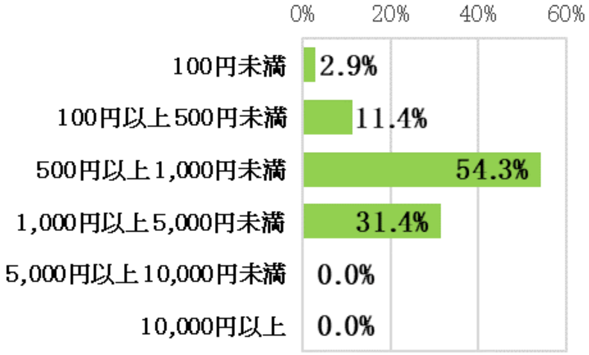
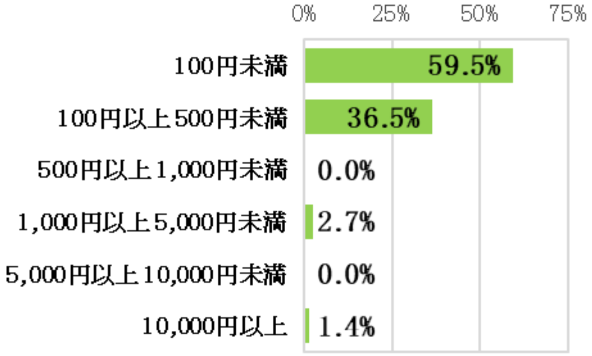


図18-5　イベント保険金額　（n ＝74)

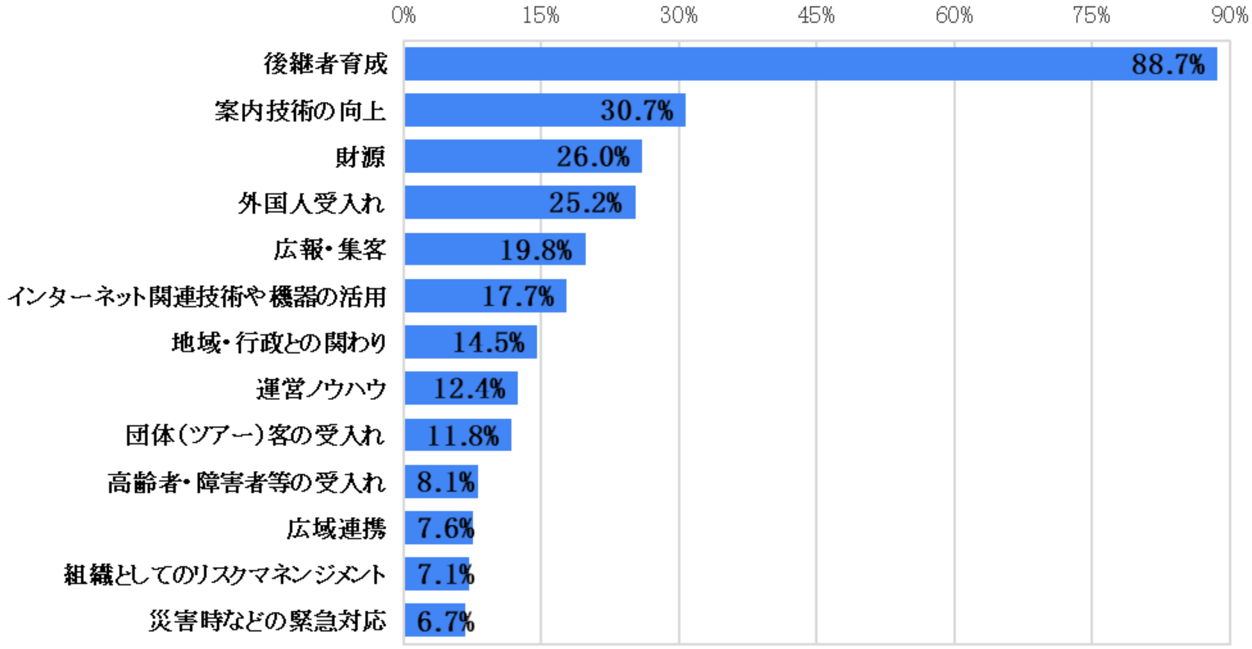


11. 抱えている課題　＜複数回答＞

・抱えている課題では、今回調査より設問を変更したため前回調査との単純比較は難しいが、「後継者育成」が88.7%と圧倒的に多い。上位の順位変動としては「案内技術の向上」と「財源」、「外国人受入れ」と「広報・集客」が入れ替わった。

・具体的な内容としては「高齢化によるガイドの減少、新規加入者の獲得が困難で人員不足、それにともなう活動範囲の縮小」の回答が多い。

図19　ボランティアガイド団体が抱える課題　（n ＝976）



12. 各団体で行っている人材育成

・人材育成については、84.2%の組織が定期的又は不定期な研修を実施しており、研修内容は「特定分野の知識」が一番多い。
・評価制度については、「なし」が93.3%、所属団体や地域での「あり」は4.8%である。
・資格認定制度については、「なし」が79.0%、所属団体や地域での「あり」が18.4%である。
・今後の制度の必要性を感じている組織は12.7%で、現状のままで良いと考える組織が82.9%と多数を占めている。

図20-1 人材育成（n＝963）

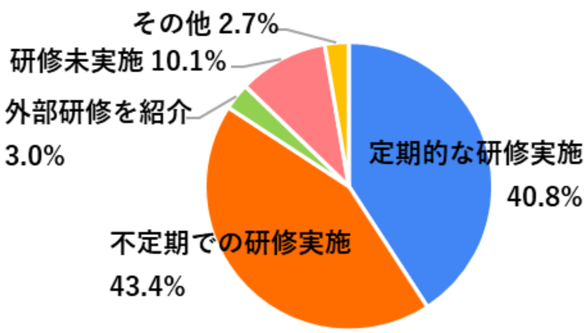


図20-2 実施している研修内容
（n ＝779）<複数回答>

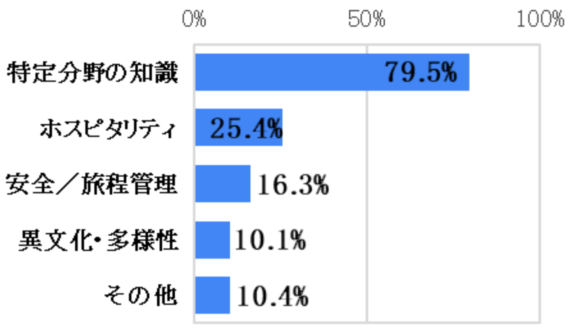


図20-3 評価制度（n＝946）

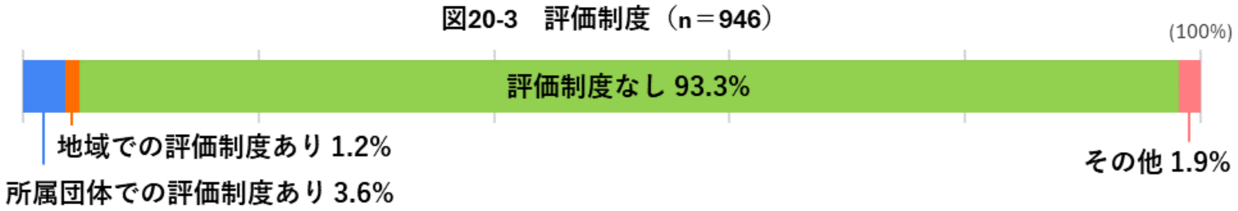


図20-4 資格認定制度（n＝926）

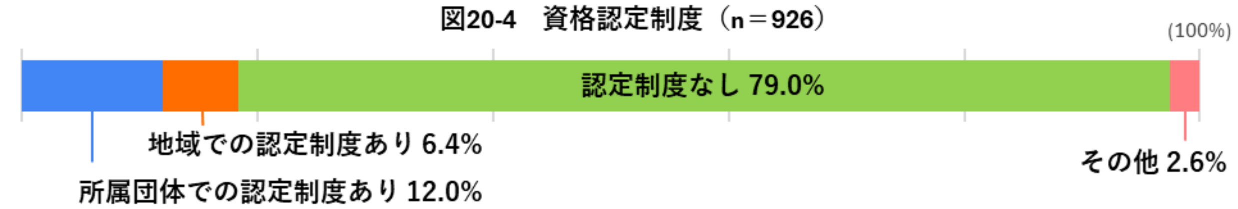
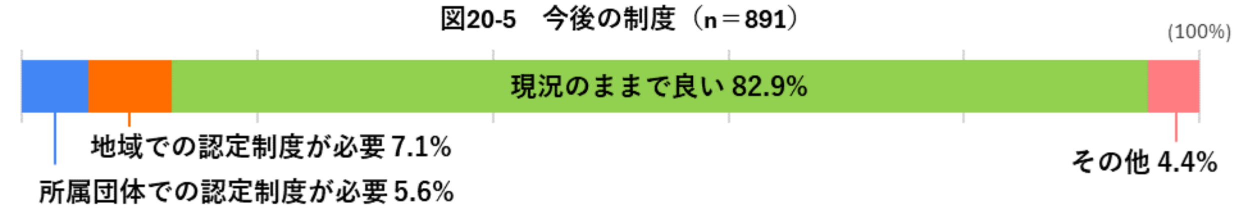


図20-5 今後の制度（n＝891）



13. インターネット関連技術や機器の活用

・インターネット関連技術や機器を既に活用している組織は前回調査の33.6%から37.2%へと増加している。何らかの対応を検討している組織と合わせると、半数以上となる結果となった。
・活用しているものは前回調査と大きな変化はなく「SNS(Twitter,Facebook,LINEなど)」が62.2%、「ガイド予約・管理システム等」が45.5%である。
・「その他」では「HP 活用」「YouTube 公開」「Zoom 利用」「クラウドを活用した資料の共有」等の回答があった。

図21-1 インターネット活用（N＝1,165）

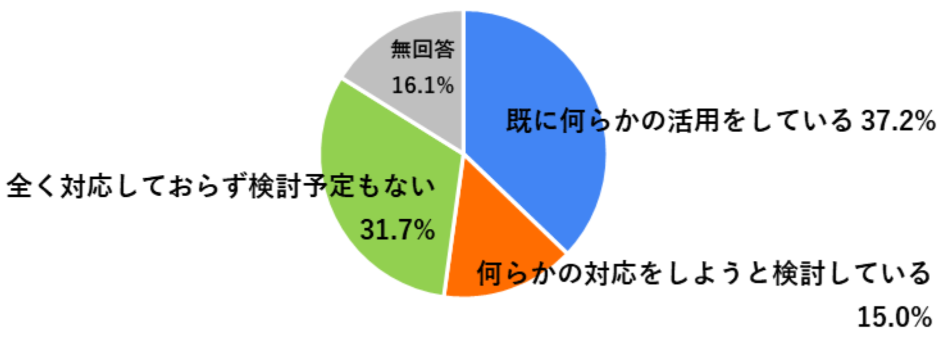
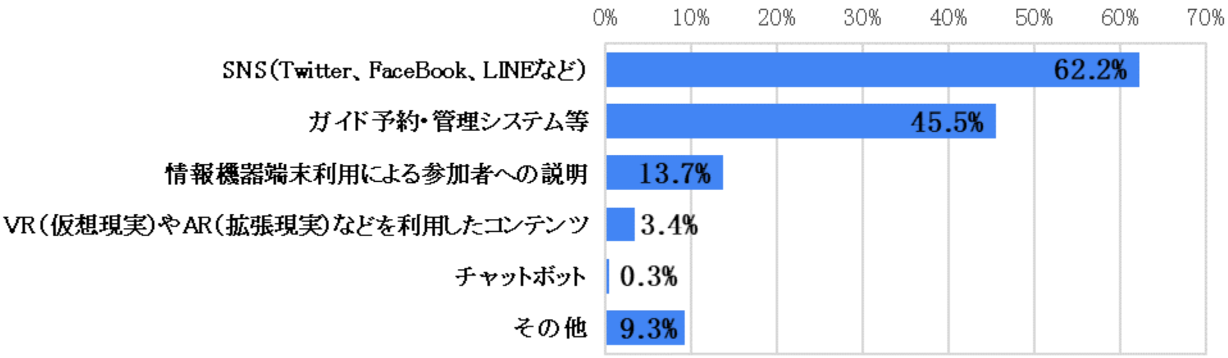


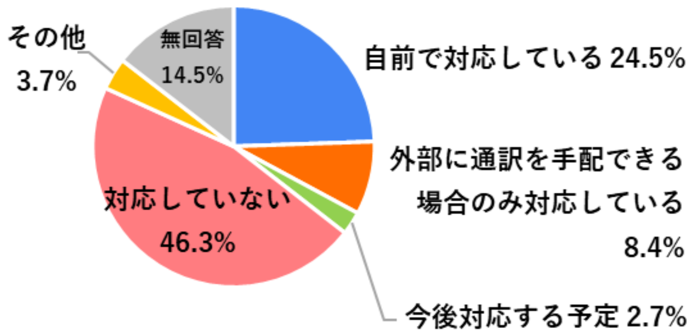
図21-2　活用または検討しているもの（n ＝593）＜複数回答＞



14. 外国人観光客の案内対応

・外国人観光客に自前で対応している組織は、前回調査の21.5%から24.5%へ増加している。
・対応している言語は英語が主であり、次に中国語と韓国語が続く。
（注）本問での「案内対応」とは、ガイドが観光客に同行して外国語で案内する場合を指します。

図22-1　外国人案内対応（N＝1,165）



「対応している」と回答した組織が
多かった都道府県の上位群

順位	都道府県	組織数
1位	岐阜県	14
2位	兵庫県	13
3位	広島県	12
4位	奈良県	11
5位	愛知県	10
	岡山県	
	静岡県	
	千葉県	

図22-2　対応言語（n＝267）<複数回答>

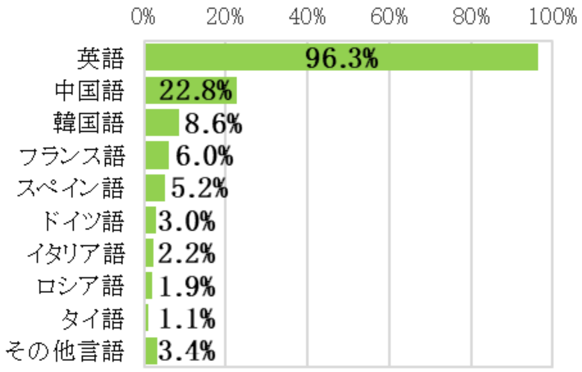


図22-3　ガイド人数　（N＝2,854）

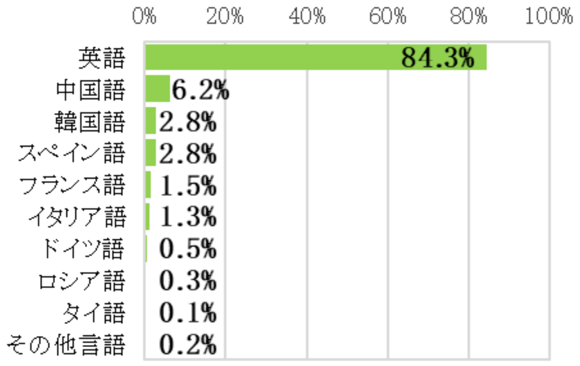


図23-1　外国語表記の配布資料
（N＝1,165）

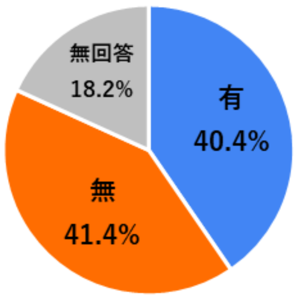


図23-2　表記言語（n ＝471）

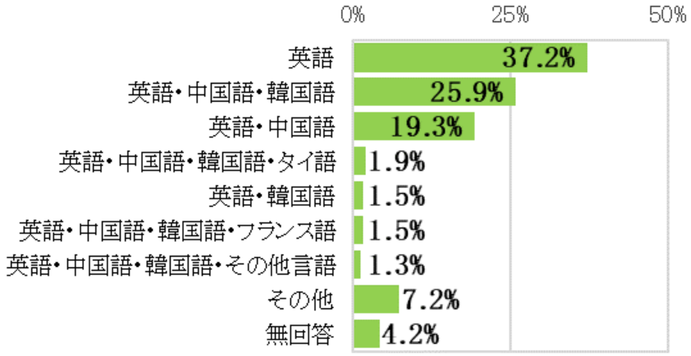


図24-1　音声ガイドの貸し出し
（N＝1,165）

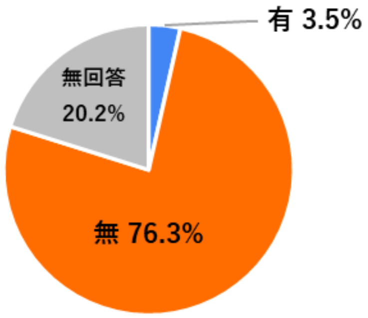
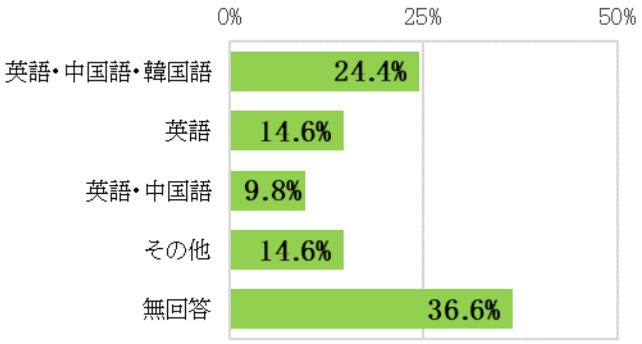


図24-2　音声ガイドの言語　（n ＝41）



15. 通訳案内士の資格試験

・通訳案内士の資格試験については、「試験を受けた所属ガイドはおらず今後も未定」が83.2%と一番多い。

・試験を受けない理由としては、「難易度が高い」が40.3%と一番多く「ボランティアとして働きたい」が続く。「その他」では、「外国人の参加が無く、必要性を感じない」「人材不足で余裕なし」等の回答があった。

図25-1 通訳案内士の資格試験
（n＝970）

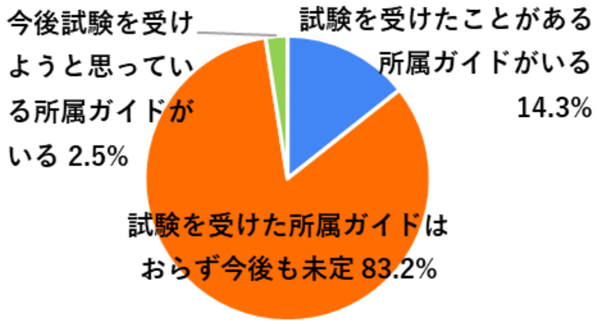
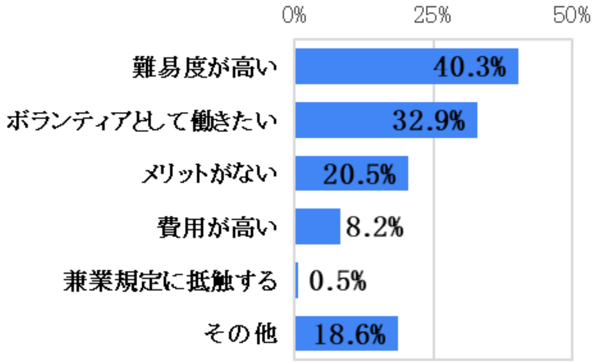


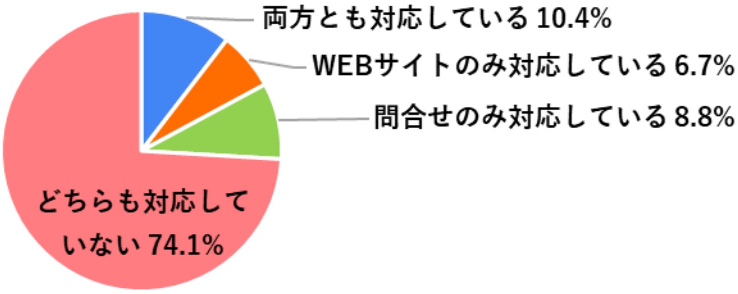
図25-2　資格試験を受けない理由
（n ＝742）＜複数回答＞



16. WEB サイトや問合せ（メール、電話など）に対する多言語（英語、中国語など）対応

・WEB サイトも問合せも、多言語で対応していない組織が多い。

図26　WEBサイトや問合せに対する多言語対応（n＝968）



17. 他のガイド団体、旅行会社などの手配会社と連携した外国人対応

・外国人対応について、他と連携していない組織が81.3%と一番多い。

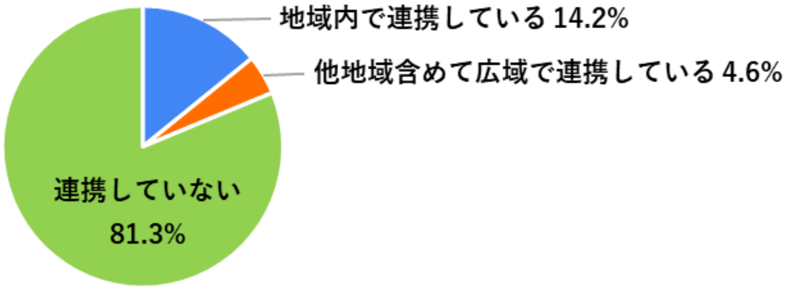



図27　他と連携した外国人対応　（n＝966）